

平成22年3月期 第2四半期決算短信

平成21年11月11日
上場取引所 東 福

上場会社名 株式会社 大分銀行
 コード番号 8392 URL <http://www.oitabank.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役頭取
 問合せ先責任者 (役職名) 総合企画部長
 四半期報告書提出予定日 平成21年11月25日
 特定取引勘定設置の有無 無

(氏名) 小倉 義人
 (氏名) 児玉 雅紀
 配当支払開始予定日

TEL 097-534-1111
 平成21年12月10日

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年9月中間期	30,388	△8.3	6,320	—	3,257	—
20年9月中間期	33,146	△4.7	△11,649	—	△7,435	—

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
21年9月中間期	22.19	—
20年9月中間期	△52.09	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	連結自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
21年9月中間期	2,670,562	133,397	4.7	739.18	11.18
21年3月期	2,627,947	107,658	3.9	712.28	9.19

(参考) 自己資本 21年9月中間期 126,695百万円 21年3月期 101,616百万円

(注) 1. 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

2. 「連結自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00
22年3月期	—	3.00	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	3.00	6.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	59,800	△7.5	8,600	—	4,400	—	25.67

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
 ② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年9月中間期	171,436,342株	21年3月期	144,486,342株
② 期末自己株式数	21年9月中間期	36,733株	21年3月期	1,822,394株
③ 期中平均株式数(中間期)	21年9月中間期	146,747,377株	20年9月中間期	142,718,637株

(個別業績の概要)

1. 平成22年3月期第2四半期(中間期)の個別業績(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年9月中間期	25,445	△8.9	5,421	—	3,039	—
20年9月中間期	27,931	△4.3	△12,467	—	△7,632	—

1株当たり中間純利益	
	円 銭
21年9月中間期	20.71
20年9月中間期	△53.47

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	単体自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
21年9月中間期	2,649,658	123,722	4.7	721.84	10.68
21年3月期	2,609,243	98,515	3.8	690.54	8.71

(参考) 自己資本 21年9月中間期 123,722百万円 21年3月期 98,515百万円

(注) 1. 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。

2. 「単体自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

2. 平成22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	50,100	△7.9	7,500	—	4,000	—	23.33

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 当行は、特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表及び中間財務諸表を作成しております。
2. 業績予想については、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想のご利用にあたっての注意事項等は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. 業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 経営成績に関する定性的情報

(当中間期の経営成績)

平成21年度上半期の国内経済は、海外需要が上向いたことや政府の経済対策の効果が顕在化したことにより、4-6月期の実質国内総生産(GDP)が年率+2.3%と5・四半期ぶりにプラス成長となる等、持ち直しの動きがみられました。しかしながら、欧米経済の回復の遅れに伴う海外需要の低迷により、設備投資は低水準で推移し雇用・所得環境も厳しい状況が続きました。

金融面では、6月に改正金融商品取引法が施行されたことにより、同一金融グループの銀行および証券会社間での法人の顧客情報の共有や役職員の兼務が解禁されました。これにより銀行と証券会社の一体的なサービス提供が可能となります。

県内経済については、生産活動は大手製造業を中心に回復の動きがみられたものの、前年の水準を下回って推移しました。有効求人倍率は九州トップの水準は維持しましたが、全国と同様に低下傾向にありました。個人消費は政府の経済対策により持ち直しの動きもみられましたが、厳しい雇用・所得環境から全体としては低調な推移となる等、県内経済は総じて厳しい状況が続きました。

企業倒産は、緊急保証制度や雇用調整助成金制度の効果等から、件数、負債総額とも前年比で大幅減少となりました。

このような経済環境の中で、当行グループは積極的な営業活動を展開し、業績向上に努めました結果、次のような結果となりました。

連結ベースの経常収益は、貸出金利息や有価証券利息配当金の減少により資金運用収益が減少し、さらに役務取引等収益などが減少したため、前年同期比27億58百万円減少し、303億88百万円となりました。一方、経常費用も、貸倒引当金繰入額や株式等の減損処理額の減少によるその他経常費用の減少により、前年同期比207億28百万円減少し、240億68百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同期比179億69百万円増加し、63億20百万円となりました。また、中間純利益は前年同期比106億92百万円増加し、32億57百万円となりました。

2. 財政状態に関する定性的情報

(1) 財政状態に関する分析

(資産、負債等の状況)

・預金等

預金及び譲渡性預金の合計残高は、前連結会計年度末比492億円増加し、2兆4,184億円となりました。

・貸出金

貸出金残高は、前連結会計年度末比97億円減少し、1兆6,500億円となりました。

・有価証券

有価証券残高は、前連結会計年度末比304億円増加し、7,825億円となりました。

・資産運用商品

多様化する資金運用ニーズにお応えするため、個人のお客さまを対象として公共債、投資信託、外貨預金及び個人年金保険の販売に努めました結果、公共債、投資信託、外貨預金及び個人年金保険の預り残高は、前連結会計年度末比194億円増加し、3,814億円となりました。

(自己資本比率(国内基準))

連結自己資本比率は、11.18%(速報値)となり前年同期比0.92%上昇しました。

また、当行単体では、10.68%(速報値)となり前年同期比0.85%上昇しました。

なお、自己資本比率は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。

(2) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

- ①当行は、銀行業としての公共性に鑑み、長期的かつ安定的な経営基盤の強化と経営の効率化並びに内部留保の充実による財務体質の強化に努めており、安定配当を継続実施していくことを利益配分の基本方針としております。
- ②平成21年度の間配当につきましては、この基本方針を継続し、前中間期と同じく1株当たり3円とさせていただきます。
- ③また、平成22年3月期の配当につきましても、平成21年3月期と同様に年間配当金6円(うち中間配当金3円)とさせていただきます予定です。
- ④内部留保金については、経営体質の強化とともに、お客さまの利便性の向上及び収益性・効率化のための投資等に活用し、経営基盤の一層の強化を図りたいと存じます。

3. 経営方針

(1) 経営の基本方針

①経営理念 : 『地域社会の繁栄に貢献するため 銀行業務を通じ最善をつくす』

②コーポレートメッセージ : 『地域をみつめ、未来をみつめ』

当行の経営理念は、「社会における役割・責任・目標、そして共通の価値観」を明示しており、行員一人一人がこの使命を銘記し、銀行業務を全力で遂行してまいります。

また、経営理念にうたわれた使命を達成するために、地域の皆様と一緒にあって地域社会の発展に寄与するとともに、お客さまに満足していただけるサービスをお届けするという目標に向かって前進してまいります。

(2) 中長期的な経営戦略

①新中期経営計画(平成20年4月1日～平成23年3月31日)

②基本テーマ : 『明るく、力強く、誠実な銀行へ再挑戦』

③目指す姿 : 『お客さまからの揺るぎない信頼と、高い収益力を持ち、従業員が働きがいを持てる銀行』

④基本方針 : 『内部管理態勢の強化』『営業力の強化』『資産内容の健全性向上』
『人財力の強化』『持続的成長基盤の強化』

当行は、平成20年4月より「新中期経営計画」をスタートさせ、4つの基本方針「1. 内部管理態勢の強化」「2. 営業力の強化」「3. 人財力の強化」「4. 持続的成長基盤の強化」のもと各種施策に取り組んでまいりました。しかしながら、米国のサブプライムローン問題に端を発した国際的な金融不安による景気減退が大分県経済にも悪影響を及ぼし、当行の経営環境も急激に変化いたしました。

このような状況下、激変する経営環境に的確に対応するべく平成21年5月に「新中期経営計画」の見直しを行いました。見直しのポイントは、①平成20年度の与信費用の増加を踏まえ、基本方針の5つ目の柱として「資産内容の健全性向上」を掲げ取組みを強化する。②基本方針の「持続的成長基盤の強化」に「収益管理態勢の強化」を新設し収益向上への取組みを強化する。③厳しさを増す経営環境に迅速に対応するため、実施施策の選択と集中を行い、優先度の高い実施施策にスピードを上げて取り組むの3つです。

(3) 目標とする経営指標

	平成21年9月期 目標	平成21年9月期 実績	平成23年3月期 目標
コア業務純益* ₁ (収益性)	61億円	69億円	114億円
当期純利益 (収益性)	10億円	30億円	26億円
ROE (収益性)	2.35%	6.15%	2.75%
OHR * ₂ (効率性) (コア業務粗利益経費率)	70.8%	67.0%	72.2%
自己資本比率 (安全性)	8.77%	10.68%	9.00%

* 1 コア業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額 - 債券5勘定戻

債券5勘定戻 = (国債等債券売却益 - 売却損) + (国債等債券償還益 - 償還損) - (国債等債券償却)

* 2 コア業務粗利益 = 業務粗利益 - 債券5勘定戻

(4) 対処すべき課題

激変する経営環境の中、当行が地域とともに持続的に発展していくため、「新中期経営計画」を必ず達成し、内部管理態勢および収益力の強化により企業価値の向上を実現することが最も重要な課題と認識しており、全役職員が全力で努力していく所存でございます。

また、厳しい経済環境下、当行は地域のリーディングバンクとして、お客さまのニーズを的確に捉え、経営改善支援や資金ニーズに積極的に対応してまいります。

さらに、当行は、平成19年6月に不祥事件及び個人情報漏洩事件等により、九州財務局から2回目の業務改善命令を受け、平成19年7月に業務改善計画を提出しており、業務改善計画の確実な実施とコンプライアンス態勢の充実強化に全行挙げて取組み、これらの取組みを通して、一日も早い業務改善命令の解除を目指すことも重要な課題であると認識しております。

4. 業績予想に関する定性的情報

当中間期の業績は与信費用や有価証券の償却費用が当初見込みより減少したことを受け上方修正となりましたが、引き続き厳しい経済環境が続くことが予想されることから、日経平均株価を9,500円、与信費用を連結ベースで年間37億円、単体ベースで35億円と見込んでおります。

当行グループの平成21年度の業績予想につきましては、連結ベースで経常収益598億円、経常利益86億円、当期純利益44億円、当行単体では、経常収益501億円、経常利益75億円、当期純利益40億円を予想しております。

なお、業績予想については、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

5. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続・表示方法の変更

該当事項はありません。

6 【中間連結財務諸表】
 (1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
現金預け金	41,102	38,654
コールローン及び買入手形	112,000	82,000
買入金銭債権	4,906	4,987
商品有価証券	158	181
金銭の信託	5,779	6,114
有価証券	782,523	752,119
貸出金	1,650,058	1,659,841
外国為替	4,100	4,344
リース債権及びリース投資資産	16,021	16,453
その他資産	22,953	24,741
有形固定資産	39,796	40,645
無形固定資産	3,614	4,085
繰延税金資産	14,631	20,676
支払承諾見返	29,937	31,342
貸倒引当金	△57,022	△58,241
資産の部合計	2,670,562	2,627,947
負債の部		
預金	2,288,263	2,273,230
譲渡性預金	130,197	95,946
コールマネー及び売渡手形	21,650	62,415
借入金	27,596	16,451
外国為替	46	26
その他負債	19,709	20,356
賞与引当金	761	1,049
役員賞与引当金	25	50
退職給付引当金	10,049	9,996
役員退職慰労引当金	461	502
睡眠預金払戻損失引当金	398	543
再評価に係る繰延税金負債	7,991	8,294
負ののれん	74	82
支払承諾	29,937	31,342
負債の部合計	2,537,164	2,520,288
純資産の部		
資本金	19,598	15,000
資本剰余金	10,745	5,983
利益剰余金	78,429	75,154
自己株式	△29	△973
株主資本合計	108,743	95,164
その他有価証券評価差額金	8,534	△3,283
繰延ヘッジ損益	△480	△608
土地再評価差額金	9,897	10,343
評価・換算差額等合計	17,951	6,451
少数株主持分	6,702	6,041
純資産の部合計	133,397	107,658
負債及び純資産の部合計	2,670,562	2,627,947

(2)【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
経常収益	33,146	30,388
資金運用収益	23,401	21,621
(うち貸出金利息)	17,026	15,983
(うち有価証券利息配当金)	6,079	5,559
役務取引等収益	4,159	3,851
その他業務収益	4,703	4,343
その他経常収益	882	571
経常費用	44,796	24,068
資金調達費用	4,030	2,612
(うち預金利息)	2,797	1,868
役務取引等費用	923	929
その他業務費用	4,313	3,894
営業経費	15,801	15,415
その他経常費用	19,728	1,215
経常利益又は経常損失(△)	△11,649	6,320
特別利益	0	0
償却債権取立益	0	0
特別損失	54	834
固定資産処分損	45	23
減損損失	8	810
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失(△)	△11,703	5,485
法人税、住民税及び事業税	1,084	1,710
法人税等調整額	△5,632	211
法人税等合計	△4,548	1,922
少数株主利益	280	306
中間純利益又は中間純損失(△)	△7,435	3,257

(3) 【中間連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	15,000	15,000
当中間期変動額		
増資による株式の交付	—	4,598
当中間期変動額合計	—	4,598
当中間期末残高	15,000	19,598
資本剰余金		
前期末残高	5,983	5,983
当中間期変動額		
増資による株式の交付	—	4,761
自己株式の処分	△2	△0
利益剰余金から資本剰余金への振替	2	0
当中間期変動額合計	—	4,761
当中間期末残高	5,983	10,745
利益剰余金		
前期末残高	98,947	75,154
当中間期変動額		
剰余金の配当	△428	△427
中間純利益又は中間純損失(△)	△7,435	3,257
土地再評価差額金の取崩	△8	446
利益剰余金から資本剰余金への振替	△2	△0
当中間期変動額合計	△7,874	3,274
当中間期末残高	91,072	78,429
自己株式		
前期末残高	△941	△973
当中間期変動額		
増資による株式の交付	—	950
自己株式の取得	△23	△8
自己株式の処分	10	1
当中間期変動額合計	△12	944
当中間期末残高	△953	△29
株主資本合計		
前期末残高	118,990	95,164
当中間期変動額		
増資による株式の交付	—	10,310
剰余金の配当	△428	△427
中間純利益又は中間純損失(△)	△7,435	3,257
自己株式の取得	△23	△8
自己株式の処分	7	0
土地再評価差額金の取崩	△8	446
利益剰余金から資本剰余金への振替	—	—
当中間期変動額合計	△7,887	13,578
当中間期末残高	111,102	108,743

	前中間連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	13,795	△3,283
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△9,044	11,817
当中間期変動額合計	△9,044	11,817
当中間期末残高	4,751	8,534
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△332	△608
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	215	127
当中間期変動額合計	215	127
当中間期末残高	△116	△480
土地再評価差額金		
前期末残高	10,332	10,343
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	8	△446
当中間期変動額合計	8	△446
当中間期末残高	10,341	9,897
評価・換算差額等合計		
前期末残高	23,796	6,451
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△8,820	11,499
当中間期変動額合計	△8,820	11,499
当中間期末残高	14,976	17,951
少数株主持分		
前期末残高	5,777	6,041
当中間期変動額		
増資による株式の交付	—	350
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	263	310
当中間期変動額合計	263	660
当中間期末残高	6,040	6,702
純資産合計		
前期末残高	148,564	107,658
当中間期変動額		
増資による株式の交付	—	10,661
剰余金の配当	△428	△427
中間純利益又は中間純損失(△)	△7,435	3,257
自己株式の取得	△23	△8
自己株式の処分	7	0
土地再評価差額金の取崩	△8	446
利益剰余金から資本剰余金への振替	—	—
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△8,556	11,809
当中間期変動額合計	△16,443	25,738
当中間期末残高	132,120	133,397

(4) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(5) 【中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 9社

大銀ビジネスサービス株式会社
大銀スタッフサービス株式会社
大銀アカウンティングサービス株式会社
大分リース株式会社
株式会社大分カード
大分保証サービス株式会社
大銀コンピュータサービス株式会社
株式会社大銀経済経営研究所
大分ベンチャーキャピタル株式会社

(2) 非連結子会社 7社

大分ブイシーサクセスファンド1号投資事業有限責任組合
大分ブイシーサクセスファンド二号投資事業有限責任組合
大分ブイシーサクセスファンド三号投資事業有限責任組合
大分ブイシープラムファンド投資事業有限責任組合
大分ブイシープラムファンド二号投資事業有限責任組合
大分企業支援ファンド投資事業有限責任組合
九州中小企業支援ファンド投資事業有限責任組合

非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及び繰延ヘッジ損益（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社

該当ありません。

(2) 持分法適用の関連会社

該当ありません。

(3) 持分法非適用の非連結子会社 7社

大分ブイシーサクセスファンド1号投資事業有限責任組合
大分ブイシーサクセスファンド二号投資事業有限責任組合
大分ブイシーサクセスファンド三号投資事業有限責任組合
大分ブイシープラムファンド投資事業有限責任組合
大分ブイシープラムファンド二号投資事業有限責任組合
大分企業支援ファンド投資事業有限責任組合
九州中小企業支援ファンド投資事業有限責任組合

持分法非適用の非連結子会社は、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及び繰延ヘッジ損益（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

(4) 持分法非適用の関連会社

該当ありません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日と中間連結決算日は一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(ロ) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(4) 減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

当行の有形固定資産は、定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物	5年～31年
その他	5年～20年

連結子会社の有形固定資産は、主として定率法により償却しております。

②無形固定資産

無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のは零としております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引き当てております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引き当てております。

なお、破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者等で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により引き当てております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

連結子会社の貸倒引当金は、自己査定結果に基づき、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

(6) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(7) 役員賞与引当金の計上基準

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(8) 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務 その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により損益処理
 数理計算上の差異 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から損益処理

(9) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

(10) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金の預金者からの払戻請求に備えるため、過去の支払実績等を勘案して必要と認められた額を計上しております。

(11) 外貨建資産・負債の換算基準

当行の外貨建資産・負債は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(12) リース取引の処理方法

(貸手側)

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準は、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(13) 重要なヘッジ会計の方法

金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の(残存)期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

(14) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

なお、当行の有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間連結会計期間の費用に計上しております。

(6) 【中間連結財務諸表に関する注記事項】

中間連結貸借対照表に関する注記事項およびリース取引、デリバティブ取引、金銭の信託に関する注記事項については、第2四半期決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

(中間連結損益計算書関係)

1. その他経常費用には、貸倒引当金繰入額 543 百万円を含んでおります。
2. 特別損失には、投資額の回収が見込めなくなったことに伴い、県外の稼働資産及び県内の遊休資産について 810 百万円の減損損失を計上しております。

上記、減損損失の固定資産の種類ごとの内訳は土地 796 百万円、建物 14 百万円であります。

稼働資産については、管理会計上の最小区分である営業店単位(ただし、県内においては連携して営業を行っているためブロック単位)をグルーピングの単位として取り扱っております。

また、遊休資産については、各々独立した単位として取り扱っております。

回収可能額の算定は、稼働資産については、使用価値によっております。使用価値は、資産または資産グループの継続的使用と使用後の処分によって生ずると見込まれる将来キャッシュ・フローの現在価値とし、算定に用いた割引率は 5.1%であります。

また、遊休資産については、正味売却価額によっております。正味売却価額は、資産または資産グループの不動態鑑定評価額からその処分費用見込額を控除して算定しております。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

I. 前中間連結会計期間 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 9 月 30 日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位: 千株)

	前連結会計年度末 株式数	当中間連結会計期間 増加株式数	当中間連結会計期間 減少株式数	当中間連結会計期間末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	144,486	—	—	144,486	
合計	144,486	—	—	144,486	
自己株式					
普通株式	1,757	36	12	1,781	(注)
合計	1,757	36	12	1,781	

(注) 1. 自己株式の増加 36 千株は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 自己株式の減少 12 千株は、単元未満株式の買増請求による売渡によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり の金額(円)	基準日	効力発生日
平成 20 年 6 月 26 日 定時株主総会	普通株式	428	3.00	平成 20 年 3 月 31 日	平成 20 年 6 月 27 日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり の金額(円)	基準日	効力発生日
平成 20 年 11 月 10 日 取締役会	普通株式	428	利益 剰余金	3.00	平成 20 年 9 月 30 日	平成 20 年 12 月 10 日

II. 当中間連結会計期間 (自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 9 月 30 日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位: 千株)

	前連結会計年度末 株式数	当中間連結会計期間 増加株式数	当中間連結会計期間 減少株式数	当中間連結会計期間末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	144,486	26,950	—	171,436	(注) 1
合計	144,486	26,950	—	171,436	
自己株式					
普通株式	1,822	16	1,801	36	(注) 2、3
合計	1,822	16	1,801	36	

(注) 1. 発行済株式の増加 26,950 千株は、公募及び第三者割当による新株発行によるものであります。

2. 自己株式の増加 16 千株は、単元未満株式の買取によるものであります。

3. 自己株式の減少 1,801 千株は、自己株式の処分に係る株式売出及び単元未満株式の買増請求による売渡によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり の金額(円)	基準日	効力発生日
平成 21 年 6 月 25 日 定時株主総会	普通株式	427	3.00	平成 21 年 3 月 31 日	平成 21 年 6 月 26 日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり の金額(円)	基準日	効力発生日
平成 21 年 11 月 11 日 取締役会	普通株式	514	利益 剰余金	3.00	平成 21 年 9 月 30 日	平成 21 年 12 月 10 日

3. 「増資による株式の交付」は、平成 21 年 9 月に実施した増資に係る新株式の発行及び自己株式の処分であります。

(有価証券関係)

- ※1. 中間連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」及び「買入金銭債権」中のコマーシャル・ペーパーを含めて記載しております。
- ※2. 「子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの」については、該当ありません。

I. 当中間連結会計期間末

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成21年9月30日現在)

	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
国債	3,056	3,064	8
地方債	—	—	—
短期社債	—	—	—
社債	1,069	1,083	14
その他	—	—	—
合計	4,125	4,148	23

(注) 時価は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づいております。

2. その他有価証券で時価のあるもの(平成21年9月30日現在)

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	評価差額 (百万円)
株式	35,784	42,486	6,701
債券	571,137	579,513	8,376
国債	245,350	247,169	1,818
地方債	125,956	129,136	3,179
短期社債	—	—	—
社債	199,830	203,208	3,377
その他	142,450	141,330	△1,120
合計	749,373	763,330	13,957

(注) 1. 中間連結貸借対照表計上額は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について99百万円減損処理を行っております。

なお、当該株式の減損にあたっては、時価が取得原価に比べて50%程度以上下落した場合は、「著しく下落した」と判断して減損処理を行っております。また、時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落した場合は、金融商品会計に関する実務指針に基づき当行が制定した基準に該当するものについては減損処理を行っております。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額(平成21年9月30日現在)

	金額(百万円)
その他有価証券	
社債	10,446
非上場株式	2,402
投資事業組合出資証券	761

II. 前連結会計年度末

1. 売買目的有価証券(平成21年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額(百万円)	当連結会計年度の損益に含まれた 評価差額(百万円)
売買目的有価証券	181	1

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成21年3月31日現在)

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	うち益 (百万円)	うち損 (百万円)
国債	2,048	2,059	11	11	—
地方債	—	—	—	—	—
短期社債	—	—	—	—	—
社債	1,069	1,080	11	11	—
その他	—	—	—	—	—
合計	3,117	3,140	23	23	—

(注) 1. 時価は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

2. 「うち益」「うち損」は、それぞれ「差額」の内訳であります。

3. その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日現在)

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	評価差額 (百万円)	うち益 (百万円)	うち損 (百万円)
株式	36,120	38,150	2,030	6,048	4,018
債券	565,448	566,688	1,239	5,071	3,832
国債	256,015	255,536	△478	2,416	2,895
地方債	122,515	123,808	1,293	1,316	23
短期社債	—	—	—	—	—
社債	186,918	187,343	425	1,338	913
その他	134,860	128,275	△6,584	865	7,450
合計	736,429	733,114	△3,315	11,986	15,301

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」は、それぞれ「評価差額」の内訳であります。

3. 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について2,024百万円、投資信託(その他)について138百万円の減損処理を行っております。

なお、当該株式の減損にあたっては、時価が取得原価に比べて50%程度以上下落した場合は、「著しく下落した」と判断して減損処理を行っております。また、時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落した場合は、金融商品に関する実務指針に基づき当行が制定した基準に該当するものについては減損処理を行っております。

4. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)
該当ありません。

5. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
その他有価証券	34,174	956	1,338

6. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成21年3月31日現在)

	金額(百万円)
その他有価証券	
社債	11,268
非上場株式	2,505
投資事業組合出資証券	765

7. 保有目的を変更した有価証券

該当ありません。

8. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額(平成21年3月31日現在)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券	73,116	361,957	138,193	7,806
国債	43,350	132,722	73,705	7,806
地方債	9,028	66,549	48,229	—
短期社債	—	—	—	—
社債	20,736	162,685	16,258	—
その他	12,819	86,559	19,456	2,568
合計	85,935	448,517	157,650	10,374

[参考資料]

第2四半期連結会計期間に係る損益計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)
経常収益	16,185	14,665
資金運用収益	11,396	10,538
(うち貸出金利息)	8,541	7,897
(うち有価証券利息配当金)	2,706	2,601
役務取引等収益	2,053	1,897
その他業務収益	2,333	2,189
その他経常収益	400	39
経常費用	23,481	13,508
資金調達費用	2,022	1,287
(うち預金利息)	1,420	918
役務取引等費用	512	341
その他業務費用	2,086	2,124
営業経費	7,939	7,818
その他経常費用	10,919	1,936
経常利益又は経常損失 (△)	△ 7,296	1,156
特別利益	0	0
償却債権取立益	0	0
特別損失	43	831
固定資産処分損	35	20
減損損失	8	810
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失 (△)	△ 7,340	325
法人税、住民税及び事業税	△ 389	767
法人税等調整額	△ 2,480	△ 784
法人税等合計	△ 2,870	△ 16
少数株主利益	124	229
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	△ 4,593	112

前第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)
その他経常費用には、貸倒引当 金繰入額9,694百万円を含んでおり ます。	その他経常費用には、貸倒引当 金繰入額1,852百万円を含んでおり ます。

7 【中間財務諸表】
 (1) 【中間貸借対照表】

(単位：百万円)

	当中間会計期間末 (平成21年9月30日)	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
現金預け金	38,116	36,981
コールローン	112,000	82,000
買入金銭債権	4,906	4,987
商品有価証券	158	181
金銭の信託	5,779	6,114
有価証券	779,558	750,179
貸出金	1,658,020	1,667,897
外国為替	4,100	4,344
その他資産	16,865	18,394
有形固定資産	37,481	38,480
無形固定資産	3,466	3,943
繰延税金資産	12,871	18,892
支払承諾見返	29,689	31,078
貸倒引当金	△53,358	△54,232
資産の部合計	2,649,658	2,609,243
負債の部		
預金	2,294,405	2,279,136
譲渡性預金	130,197	95,946
コールマネー	21,650	62,415
借入金	16,582	6,858
外国為替	46	26
その他負債	13,917	15,102
未払法人税等	1,549	1,381
リース債務	1,173	1,041
その他の負債	11,193	12,679
賞与引当金	691	961
役員賞与引当金	25	50
退職給付引当金	9,909	9,856
役員退職慰労引当金	428	458
睡眠預金払戻損失引当金	398	543
再評価に係る繰延税金負債	7,991	8,294
支払承諾	29,689	31,078
負債の部合計	2,525,936	2,510,728
純資産の部		
資本金	19,598	15,000
資本剰余金	10,582	5,983
資本準備金	10,582	5,983
利益剰余金	75,611	72,554
利益準備金	10,431	10,431
その他利益剰余金	65,180	62,123
固定資産圧縮積立金	95	95
別途積立金	60,630	84,630
繰越利益剰余金	4,454	△22,602
自己株式	△29	△1,486
株主資本合計	105,763	92,051
その他有価証券評価差額金	8,541	△3,271
繰延ヘッジ損益	△480	△608
土地再評価差額金	9,897	10,343
評価・換算差額等合計	17,959	6,464
純資産の部合計	123,722	98,515
負債及び純資産の部合計	2,649,658	2,609,243

(2) 【中間損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
経常収益	27,931	25,445
資金運用収益	22,964	21,217
(うち貸出金利息)	16,611	15,593
(うち有価証券利息配当金)	6,058	5,546
役務取引等収益	3,853	3,585
その他業務収益	325	48
その他経常収益	788	593
経常費用	40,399	20,024
資金調達費用	3,965	2,545
(うち預金利息)	2,801	1,871
役務取引等費用	1,039	1,059
その他業務費用	982	270
営業経費	15,087	14,819
その他経常費用	19,323	1,329
経常利益又は経常損失(△)	△12,467	5,421
特別利益	0	0
特別損失	54	834
税引前中間純利益又は税引前中間純損失(△)	△12,521	4,587
法人税、住民税及び事業税	830	1,359
法人税等調整額	△5,719	188
法人税等合計	△4,889	1,547
中間純利益又は中間純損失(△)	△7,632	3,039

(3) 【中間株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	15,000	15,000
当中間期変動額		
増資による株式の交付	—	4,598
当中間期変動額合計	—	4,598
当中間期末残高	15,000	19,598
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	5,983	5,983
当中間期変動額		
増資による株式の交付	—	4,598
当中間期変動額合計	—	4,598
当中間期末残高	5,983	10,582
その他資本剰余金		
前期末残高	—	—
当中間期変動額		
自己株式の処分	△2	△0
繰越利益剰余金からその他資本剰余金へ 振替	2	0
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	—	—
資本剰余金合計		
前期末残高	5,983	5,983
当中間期変動額		
増資による株式の交付	—	4,598
自己株式の処分	△2	△0
繰越利益剰余金からその他資本剰余金へ 振替	2	0
当中間期変動額合計	—	4,598
当中間期末残高	5,983	10,582
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	10,431	10,431
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	10,431	10,431
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	95	95
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	95	95
別途積立金		
前期末残高	79,830	84,630
当中間期変動額		
別途積立金の積立	4,800	—
別途積立金の取崩	—	△24,000
当中間期変動額合計	4,800	△24,000
当中間期末残高	84,630	60,630
繰越利益剰余金		
前期末残高	6,277	△22,602
当中間期変動額		
剰余金の配当	△428	△427
中間純利益又は中間純損失(△)	△7,632	3,039
別途積立金の積立	△4,800	—
別途積立金の取崩	—	24,000
土地再評価差額金の取崩	△8	446
繰越利益剰余金からその他資本剰余 金へ振替	△2	△0
当中間期変動額合計	△12,871	27,056
当中間期末残高	△6,593	4,454
利益剰余金合計		
前期末残高	96,634	72,554
当中間期変動額		
剰余金の配当	△428	△427
中間純利益又は中間純損失(△)	△7,632	3,039
別途積立金の積立	—	—
別途積立金の取崩	—	—
土地再評価差額金の取崩	△8	446
繰越利益剰余金からその他資本剰余 金へ振替	△2	△0
当中間期変動額合計	△8,071	3,056
当中間期末残高	88,563	75,611

(単位:百万円)

	前中間会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当中間会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
自己株式		
前期末残高	△1,454	△1,486
当中間期変動額		
増資による株式の交付	—	1,464
自己株式の取得	△23	△8
自己株式の処分	10	1
当中間期変動額合計	△12	1,457
当中間期末残高	△1,467	△29
株主資本合計		
前期末残高	116,163	92,051
当中間期変動額		
増資による株式の交付	—	10,661
剰余金の配当	△428	△427
中間純利益又は中間純損失(△)	△7,632	3,039
自己株式の取得	△23	△8
自己株式の処分	7	0
別途積立金の積立	—	—
別途積立金の取崩	—	—
土地再評価差額金の取崩	△8	446
繰越利益剰余金からその他資本剰余金へ振替	—	—
当中間期変動額合計	△8,084	13,711
当中間期末残高	108,079	105,763
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	13,791	△3,271
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△9,040	11,813
当中間期変動額合計	△9,040	11,813
当中間期末残高	4,751	8,541
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△332	△608
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	215	127
当中間期変動額合計	215	127
当中間期末残高	△116	△480
土地再評価差額金		
前期末残高	10,332	10,343
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	8	△446
当中間期変動額合計	8	△446
当中間期末残高	10,341	9,897
評価・換算差額等合計		
前期末残高	23,792	6,464
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△8,816	11,495
当中間期変動額合計	△8,816	11,495
当中間期末残高	14,976	17,959
純資産合計		
前期末残高	139,956	98,515
当中間期変動額		
増資による株式の交付	—	10,661
剰余金の配当	△428	△427
中間純利益又は中間純損失(△)	△7,632	3,039
自己株式の取得	△23	△8
自己株式の処分	7	0
別途積立金の積立	—	—
別途積立金の取崩	—	—
土地再評価差額金の取崩	△8	446
繰越利益剰余金からその他資本剰余金へ振替	—	—
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△8,816	11,495
当中間期変動額合計	△16,900	25,206
当中間期末残高	123,055	123,722

(4)【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。